

# 利根川下流域の舟運復活に向けた川づくりについて

## River improvement towards a revival of riverboat transportation in the downstream basin of the Tone River

河川・海岸グループ 研 究 員 広部 勝己  
リバーフロント研究所 主 席 研 究 員 中平 善伸  
河川・海岸グループ 研 究 員 秋山 和也  
河川・海岸グループ 研 究 員 後藤 勝洋

近代河川舟運の幹線航路として戦前まで賑わった利根川下流域は、河川交通としての機能は失われたものの、沿川には観光資源となる自然景観、歴史的施設、農林漁業の産物等の地域資源が数多く存在している。このような状況のなか、沿川の19市町村は、平成20年度に「利根川舟運・地域づくり協議会」を立ち上げ、舟運、河川空間、地域資源を活用して、利根川を交流・連携軸とした地域活性化に取り組むこととした。

本報告は、「利根川舟運・地域づくり協議会」が実施した様々な社会実験から、地域活性化に資する舟運事業の実現にはどのような地域資源（歴史、自然、食等）と組み合わせた事業が有効であるかについて検討したものである。

**キーワード：利根川、舟運、地域活性化、観光**

The downstream basin of the Tone River, which had bustled with activity as an arterial waterway, lost its function of river transportation after the war. However, there are still many regional resources in riverside areas, including natural landscapes, historical attractions, and agricultural, forestry and marine products, which can be used as tourism resources. Under such circumstances, the “Tone Riverboat Transportation and Regional Development Council” was established by 19 municipalities along the river in 2008, and started its efforts for regional revitalization of the Tone River as a base for exchange and collaboration by making use of riverboat transportation, riverfront space and regional resources.

This report examines what kind of regional resources (e.g. history, nature, and food) should be combined with projects in order to effectively implement riverboat transportation projects that contribute to regional revitalization, through various pilot programs conducted by the Tone Riverboat Transportation and Regional Development Council.

*Key Words : Tone River, riverboat transportation, regional revitalization, tourism*

## 1. はじめに

利根川下流域では、徳川家康による利根川の東遷事業で通水された沿川に数多くの河岸が発達した。これらの河岸は、江戸の繁栄を支えるとともに、高瀬舟等の舟運により沿川地域の経済発展にも寄与した(写真-1)。また、明治以降も通運丸等が就航し、利根川下流域は近代河川舟運の幹線航路として戦前まで賑わった地域である。戦後、鉄道・道路等の陸上交通の発達により舟運は衰退し、河川網の交通や物流網としての機能は失われていったものの、現在も河口の銚子から取手市付近までは舟運として利用できる空間である。さらに、利根川下流域の沿川は、歴史的な観光資源や貴重な自然景観、農林漁業の産物等の地域資源が数多く存在している。

このような状況のなか、平成19年度に国土交通省利根川下流河川事務所と沿川自治体が地域活性化の手段として舟運を再生するための勉強会を開始し、平成20年度に沿川自治体が「利根川舟運・地域づくり協議会」を立ち上げた。本協議会は、内閣府による地方再生の支援事業「地方の元気再生事業」(平成20、21年)の選定を受け、地域活性化に資する舟運事業の実現に向けて社会実験を実施した。社会実験の目的は、舟運を活かした観光事業のもつ観光性や集客可能性を把握し、行政、民間、NPO等の協力による地域活性化方策の樹立を目指すものである。

本報告は、この目的を達成するために、社会実験イ



写真-1 取手市の常磐線鉄橋付近を航行する高瀬舟。明治時代末から大正時代初期の頃(取手市教育委員)

ベントへの参加者を対象としたアンケート調査を実施し、舟運に対する魅力や舟運と組み合わせる地域資源(歴史、自然、食等)について検討したものである。また、社会実験イベントの実施内容や実施体制についての分析を行い、継続性のある舟運事業となるよう役割分担(行政、民間、NPO等)および課題の整理を行った。

なお、利根川舟運・地域づくり協議会は利根川下流域の19市町村(取手市(会長)、香取市(副会長)、銚子市(副会長)、稲敷市、神栖市、潮来市、河内町、利根町、行方市、美浦村、我孫子市、印西市、栄町、神崎町、成田市、東庄町、印旛村、本埜村、酒々井町)で構成されている。(印西市、印旛村、本埜村は平成22年3月22日に合併。)

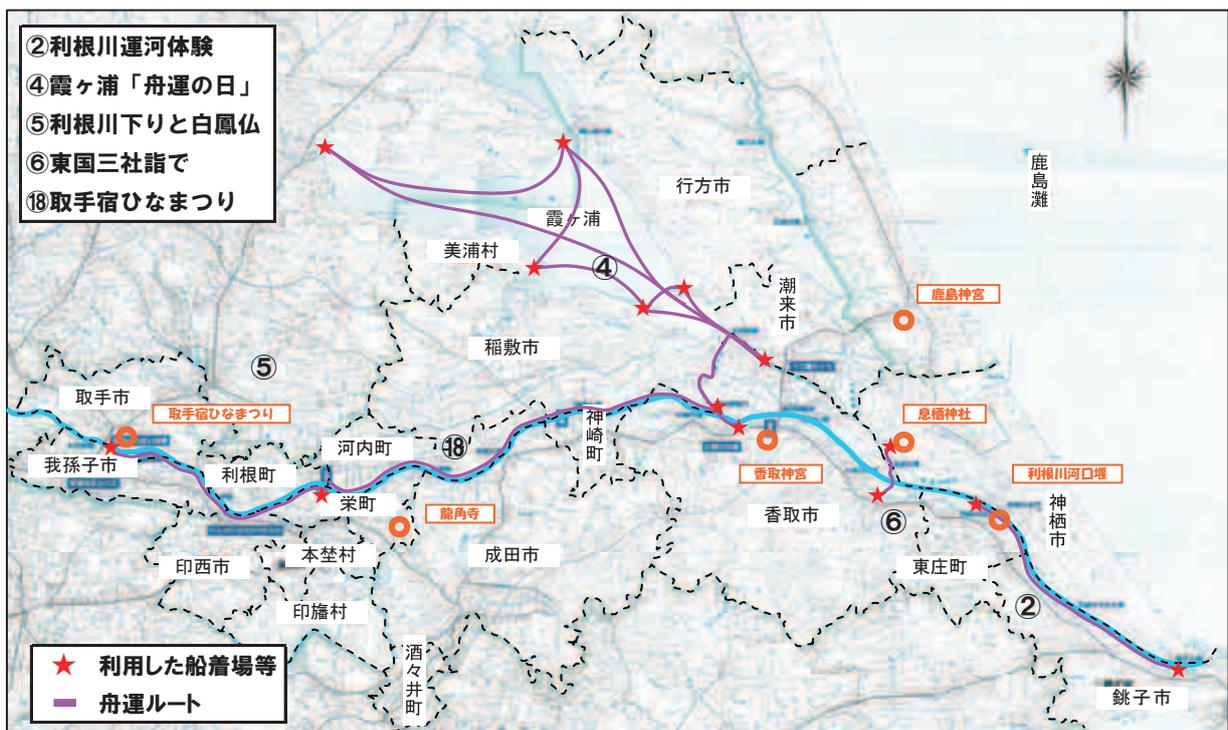


図-1 利根川舟運・地域づくり協議会加盟市町村および代表的な舟運ルート

## 2. 地域活性化の推進体制

### 2-1 利根川舟運・地域づくり協議会の概要

本協議会は、広大な河川空間を持ち、舟運で栄えた長い歴史のある利根川を連携軸として、水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携による地域活性化を図り、地域づくりに資することを目的として設立したものであり、前述の目的を達成するため、次の事項を協議し、活動を行っている。

#### 協議会の活動事項

- ①地域活性化に資する舟運ネットワークの実現に関する事項
- ②利根川の水面及び空間利用に係わる事項
- ③利根川流域の地域交流、地域活性化に関する事項
- ④利根川の環境保全と利用に係る情報交換、情報発信に関する事項

沿革としては、平成19年度に国土交通省利根川下流河川事務所と沿川自治体が地域活性化の手段として舟運を再生するための勉強会を開始した。その後、平成20年4月に、内閣官房より地方の活力を掘り起こすため、国の調査研究委託事業として「地方の元気再生事業」に対する募集が行われたことから、本事業に応募するとともに、他の利根川下流域の自治体にも参加を求め、沿川19市町村による「利根川舟運・地域づくり協議会」が発足した。さらに、応募した「利根川舟運による地域活性化事業」も内閣府「平成20年地方の元気再生事業」(平成21年継続)に選定されたことから、舟運・河川空間等を活用した社会実験イベント等を実施することとなった。「利根川舟運による地域活性化事業」のねらいは、以下の通りとしている。

#### 地域活性化事業のねらい

- ①利根川を連携軸として利根川下流域でしかできない河川舟運を実施(復活)する
- ②流域の舟運事業を連携して相乗効果を発揮し、取手～銚子までのリレーイベントを実施する
- ③観光情報を共有し、協議会ホームページ・地方紙・市報等によるPRによって観光客の増加を図る
- ④広大な河川空間を活用して市町村域を越えた連携イベントを実施する
- ⑤取手～銚子への舟運ルートを確保し、将来的な地域交通の補完と、災害時の緊急輸送路を確保する

今後も、利根川を連携軸とした流域自治体の地域産業振興等による地域活性化のための本格的な事業を展開していくこととしている。

### 2-2 平成21年度の取り組みおよびその目標

平成21年度に実施した社会実験等の取り組みについては、河川を軸とした沿川地域の「連携」と各地域の「拠点づくり」に着目し、以下の目標を設けて実施した。

取組①：利根川下流域の舟運連携とリレーイベント

- (目標) 既存舟運入込客に加えイベント等で客数を5万人達成

取組②：流域の河川空間を活用したイベント

- (目標) 複数自治体の連携による自治体域を超えたイベント実施

## 3. 平成21年度の調査内容

### 3-1 実施したイベントの分類整理

利根川下流域の地域資源を活かして地域活性化を図るために、舟運・河川空間等を活用した社会実験イベント等を、協議会構成自治体が各々連携するとともに、民間事業者や観光協会、NPO、ボランティア、河川管理者等の協力のもと企画・実施した。

実施したイベントは、以下の分類の通り、取組①は11事業、取組②は14事業である。具体的な名称等については表-1、2に示す。

取組①：利根川下流域の舟運連携とリレーイベント

- 1) 舟運イベント …………… 6事業
- 2) 広報・情報発信事業 …………… 2事業
- 3) 広域連携事業 …………… 1事業
- 4) 研修事業 …………… 2事業

取組②：流域の河川空間を活用したイベント

- 1) 体験型イベント …………… 8事業
- 2) 健康づくりイベント …………… 5事業
- 3) 研修事業 …………… 1事業

### 3-2 調査の視点(アンケート内容)

利根川下流域の地域活性化に資する、将来的にも継続性、集客可能性のある舟運事業を展開していくために必要となる要素を把握するために、社会実験イベントの参加者にアンケート調査を行った。アンケートについては、イベント間で比較分析できるように統一した質問項目を設けてアンケートを実施した(ツアー形式の8事業を対象)。その他の事業については、事業毎に把握したい質問項目によりアンケートを実施した。

(質問内容：把握する内容)

①参加動機：

参加目的(舟運、観光先、イベント等)の把握

②ツアー内容と料金：

舟運ツアーの料金の妥当性(料金抵抗感)の把握

③ツアー内容の満足度：

満足した(満足しなかった)ツアー内容の把握(舟運、観光先、イベント、食事等)

④イベント情報を知った媒体：

効果的な広報手段の把握

⑤利根川舟運の利用方法：

今後、希望する利根川での舟運の利用方法の把握

⑥利根川の普段の利用頻度、利用手段、希望イベント：

利根川下流域のイベントのあり方の把握

⑦回答者情報：

参加者の性別、年代、住所等の違いによる志向、嗜好等の把握

表-1 利根川下流域の舟運連携とリレーイベントの一覧表

No	事業名称	時期	関係市町村	イベント要素			
				見る	食	学	遊
<b>1) 舟運イベント</b>							
①	舟とバスで巡るあやめ祭と佐原の町並み	6月23日(火)	香取市	○	○		
②	利根川運河体験と食べ歩きまち歩きツアー	9月19日(土)	銚子市、東庄町、取手市	○	○	○	
③	ぐるっと水郷舟遊び(新航路開発事業)	6月～11月(168日間)	香取市	○			
④	霞ヶ浦「舟運の日」	10月11日(日)	稲敷市、潮来市、行方市、香取市	○			○
⑤	利根川下りと白鳳仏・ふるさと祭体験モニタリングツアー	11月3日(火) 祭日	栄町、取手市	○			○
⑥	小舟とバスで巡る東国三社詣モニタリングツアー	11月5日(木)	香取市、潮来市、神栖市	○	○	○	
<b>2) 広報、情報発信事業</b>							
⑦	利根川舟運・地域づくり協議会 絵画展	8月29日(土)～10月7日(水)	香取市、銚子市、潮来市、取手市	○			
⑧	フォーラムの開催 シンポジウム「甦れ!賑わいの河岸」	2月7日(日)	取手市、銚子市、香取市			○	
<b>3) 広域連携事業</b>							
⑨	群馬県みなかみ町との交流	8月22日(土)～23日(日) (1泊2日)	取手市	○	○	○	
<b>4) 研修事業</b>							
⑩	信濃川ウォーターシャトル視察	8月2日(日)～3日(月) (1泊2日)	事務局	-	-	-	-
⑪	ホワイトアイリス号で行く銚子クルーズ	11月23日(月) 祭日	事務局	-	-	-	-

表-2 流域の河川空間を活用したイベントの一覧表

No	事業名称	時期	関係市町村	イベント要素			
				見る	食	学	遊
<b>1) 体験型(自然、観光、歴史、文化) イベント</b>							
⑫	2009春 野性の森ゆめキャンプ	5月～6月 (1泊2日を3回)	事務局			○	○
⑬	いんざいぶらり川めぐりと房総のむら体験ツアー	7月4日(土)	印西市、栄町	○	○		○
⑭	河口堰フェスタ&えだまめ収穫体験	8月1日(土)	東庄町	○	○		○
⑮	とりで利根川大花火観覧体験ツアー	8月8日(土)	取手市	○	○		
⑯	ぶらり川めぐり&コスモス畑と歴博体験ツアー	10月3日(土)	印西市、取手市	○	○	○	
⑰	こうざき河川敷祭り体験乗船	10月12日(月) 祭日	神崎町	○			○
⑱	取手宿ひなまつり体験屋形船モニタリングツアー	2月21日(日)	取手市、香取市、神崎町	○			○
⑲	発酵の里こうざき酒蔵まつり舟運体験ツアー	3月14日(日)	神崎町	○	○		
<b>2) 健康づくりイベント</b>							
⑳	香取市民サイクリング大会	10月18日(日)	香取市	○			
㉑	駅からハイキング	11月14日(土)	利根町	○			
㉒	小見川ハイキングと黒部川体験乗船	11月21日(土)	香取市	○		○	
㉓	新春大利根ウォーキング	1月4日(金)	香取市、東庄町、銚子市	○			
㉔	手賀沼冬鳥観察ウォーキングモニタリングツアー	1月30日(土)	我孫子市、取手市、印西市	○		○	
<b>3) 研修事業</b>							
㉕	第32回全国町並みゼミ佐原成田大会	11月14日(土)	香取市	-	-	-	-

### 3-3 アンケート回収数

アンケートは、社会実験イベントに対する参加者を対象として実施し、イベント後の帰路等にアンケート調査表への記入を頂いた。イベントに対する参加者数と回収数等について、表-3、4に示す。回収率は9%～100% (平均70.1%) である。

表-3 アンケート結果の概要 (取組①)

No	事業名称	参加者数 (応募総数)	回収数
<b>1) 舟運イベント</b>			
①	舟とバスで巡るあやめ祭と佐原の町並み	32名 (先着)	30
②	利根川運河体験と食べ歩きまち歩きツアー	28名 (118名)	28
③	ぐるっと水郷舟遊び (新航路開発事業)	555名	51
④	霞ヶ浦「舟運の日」	241名 (230名)	130
⑤	利根川川下りと白鳳仏・ふるさと祭り体験 モニタリングツアー	40名 (189名)	36
⑥	小舟とバスで巡る東国三社詣モニタリング ツアー	35名 (先着)	26
<b>2) 広報、情報発信事業</b>			
⑦	利根川舟運・地域づくり協議会 絵画展	2,197名	380
⑧	フォーラムの開催 シンポジウム 「甦れ!賑わいの河岸」	200名	46
<b>3) 広域連携事業</b>			
⑨	群馬県みなかみ町との交流	25組	18

表-4 アンケート結果の概要 (取組②)

No	事業名称	参加者数 (応募総数)	回収数
<b>1) 体験型 (自然、観光、歴史、文化) イベント</b>			
⑫	2009春 野性の森ゆめキャンプ	28名	26
⑬	いんざいぶらり川めぐりと房総のむら体験 ツアー	42名 (先着)	38
⑮	とりで利根川大花火観覧体験ツアー	66名	42
⑯	ぶらり川めぐり & コスモス畑と歴博体験 ツアー	38名 (90名)	38
⑰	こうざき河川敷祭り体験乗船	154名	66
⑱	取手宿ひなまつり体験屋形船モニタリング ツアー	36名	29
⑲	発酵の里こうざき酒蔵まつり 舟運体験ツアー	31名 (327名)	31
<b>2) 健康づくりイベント</b>			
⑳	小見川ハイキングと黒部川体験乗船	35名	34
㉔	手賀沼冬鳥観察ウォーキング モニタリングツアー	62名	60

## 4. 事業全体の評価分析

### 4-1 行政と民間の役割分担に対する評価分析

本事業は、行政が企画して民間、NPO等との協働による新たなビジネスモデルを検討するものである。このため、行政と民間の役割分担のあり方の検討が重要なテーマとなる。そこで、平成21年度実施したイベントから、あるイベントで参画した主体が担った役割 (ガイド、陸運、舟運、広報、企画) を1回として整理した (図-2)。行政は、「企画」や「広報」における役割が大きい。観光協会やNPO等は、「企画」段階

から携わって頂くことが重要と考えられる。「ガイド」については、ボランティアの協力が重要と考えられる。「舟運」や「陸運」については、現在、行政が船等を所有することは困難であり、民間事業者が果たすところが多い。

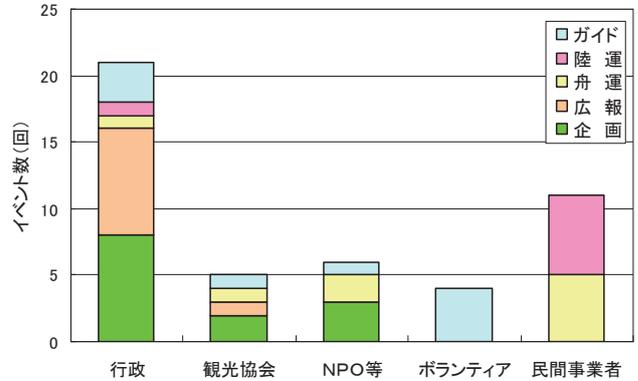


図-2 平成21年度イベント実施時の役割分担

### 4-2 広報の効果に対する評価分析

#### (1) 平成21年度の広報手段

平成21年度実施したイベントの広報・募集時の広報手段について、図-3に整理した。広報手段としては、「HP」、「チラシ・ポスター」、「市町村広報紙」が主要な手段となった。

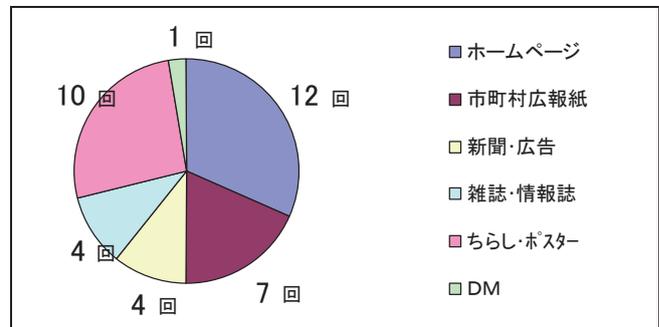


図-3 平成21年度イベント実施時の広報手段

#### (2) 効果的と考える広報手段

イベント参加者に対して行った効果的と考える広報手段についてのアンケート結果を図-4に示す。世代別に見ると、どの世代も「HP」と「市町村広報紙」、「雑誌・新聞・広告」が多いが、特に、60歳以上の方に対しては「市町村広報紙」、「雑誌・新聞・広告」多く、活字による広報が効果的と考えられる。

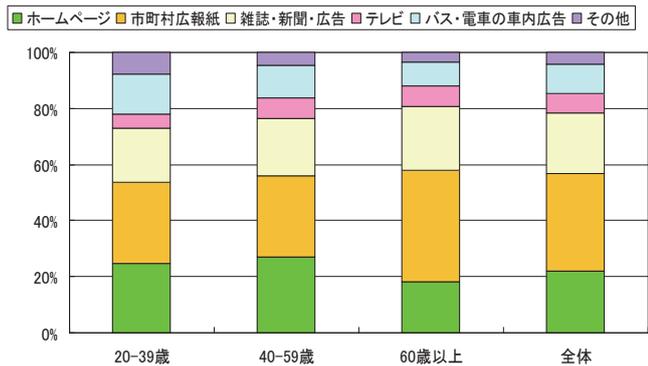


図-4 効果的な広報手段に対するアンケート結果

(3) 協議会ホームページのアクセス状況

平成20年度に構築した協議会ホームページに対するアクセス状況を図-5に示す。協議会構成市町村のHPにリンクを張り、イベント時の配布資料にてPRするなど協議会HPの広報に努め、ヒット数は4～12月までの合計で約70万件、日平均で約2,600件のヒットがあった。特に、協議会のイベントが集中した10,11月の前月である9,10月には月10万を超えるアクセスがあった。このことより、イベント開催の1ヶ月前までにHPへ掲載を行い、広報・募集に努める必要があると考えられる。

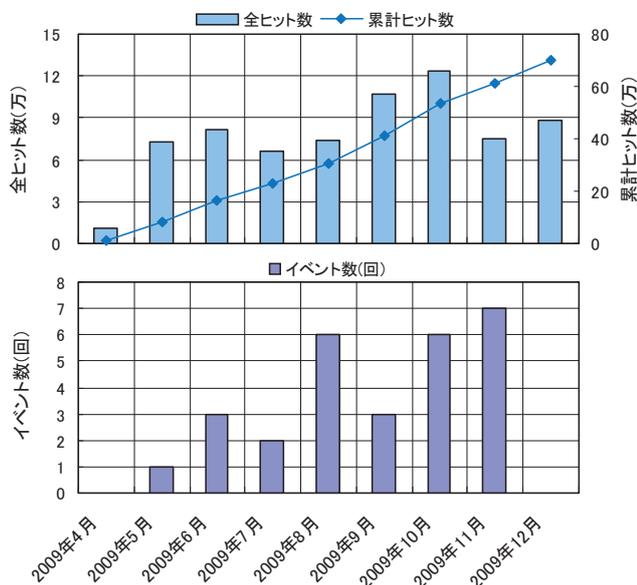


図-5 協議会HPアクセス状況とイベント実施時期

(4) 行政の役割

行政は、「広報」を行ううえで重要なツールとなる「広報紙」を持ち、4-1の「役割分担」からも「広報」において果たす役割は大きい。

4-3 料金の妥当性に対する評価分析

(1) 参加者全体に対する評価

平成21年度の事業では、舟運をアクセス手段の1つとして、既存祭りあるいは観光地などを訪れるツアー形式のイベントを実施し、一部費用負担を頂いた。参加者に対して、そのツアー内容と料金についてのアンケート調査を行い、その結果を図-6に示す。ツアー料金については、行政が実施した場合に必要な経費を募集人数等で割り戻した金額としている。また、ツアー毎の料金の内訳を図-7に示す。

ツアー内容と料金に対する満足度はツアーにより差を生じた。「満足できたが高い」と感じた割合8%～54%)ただし、ツアー料金が高いことが必ずしも満足度に影響しているとは限らない。例えば、「⑬ぶらり川めぐり、⑯ぶらり川めぐり」は同じ内容、料金であるにもかかわらず、満足度に差が生じた。この要因としては、参加者の居住地(⑬印西市民が多い、⑯全て取手市民)が影響したとも考えられる。料金抵抗が最も大きくなった「②食べ歩きまちな歩き」では、ツアー料金が1万円程度と最も高い(今回のツアー料金:最低3,800円～最高1万円程度)ことが影響したと考えられる。

全体として、「満足できなかったのが高いと思う」を選択した参加者はどのイベントも10%以下であり、どれも魅力のあるイベントであったことが伺える。

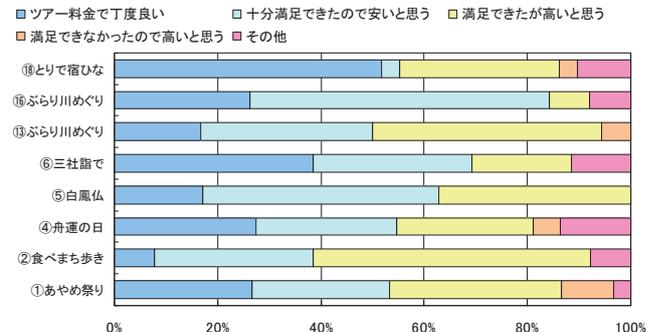


図-6 ツアー内容と料金に対するアンケート結果

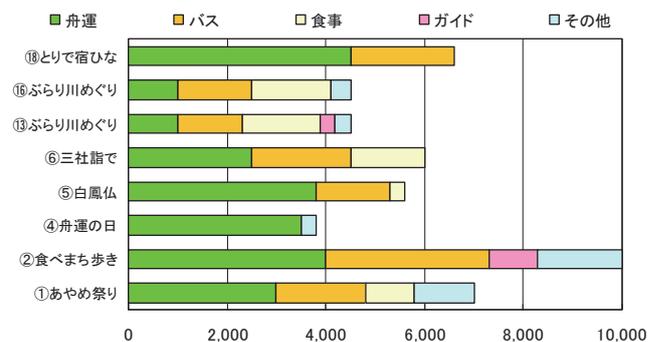


図-7 ツアー料金の内訳

(2) 世代別から見た評価

世代別に見たツアー料金と内容についてのアンケート結果を図-8～10に示す。世代別に見ると、60歳未満の参加者は少ないものの、60歳以上の参加者に比べ全体的に「満足できたが高い」という参加者が多く、60歳以上の方が舟運ツアーに魅力を感じ易いと考えられる。ツアーの内容と料金ともに満足されたのは、神社参詣や博物館を訪れるといった「学ぶ」要素を含むツアーが他に比べて高く、60歳以上の参加者を対象としたツアーでは、「学ぶ」という面を取り入れることが有効であると考えられる。

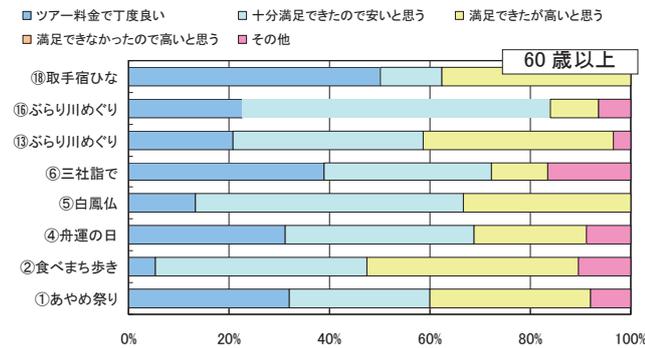


図-8 ツアー内容と料金に対するアンケート結果

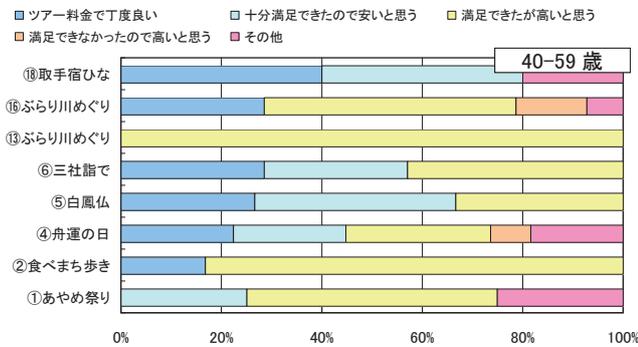


図-9 ツアー内容と料金に対するアンケート結果

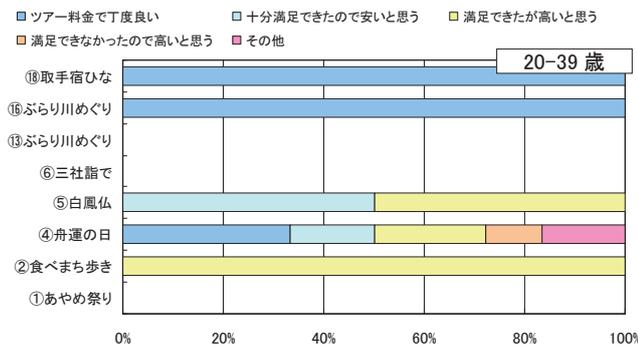


図-10 ツアー内容と料金に対するアンケート結果

4-4 参加動機に対する評価分析

4-3と同一イベント（ツアー形式のイベント）を抽出し、参加動機に対するアンケート結果を図-11に示す。既存イベント（あやめ祭り、佐原の大祭、ふるさと祭り）と合わせたイベントでは、「舟運を体験したかったから」といった舟運に興味を持った参加者が特に多かった。既存イベントと舟運をセットにした企画とすることで更なるイベントの魅力向上に繋がると考えられる。神社参詣や博物館を訪れるといった「学ぶ」要素を含んだイベントでは、観光先等に対する興味を持った参加者が他のイベントに比べると高く、「学ぶ」要素を取り入れたイベントを企画することが、イベントとしての魅力向上に繋がると考えられる。また、全ての参加者に共通して、舟運への興味が非常に高いことから、舟運をコアにすることにより十分集客力が期待できると考えられる。

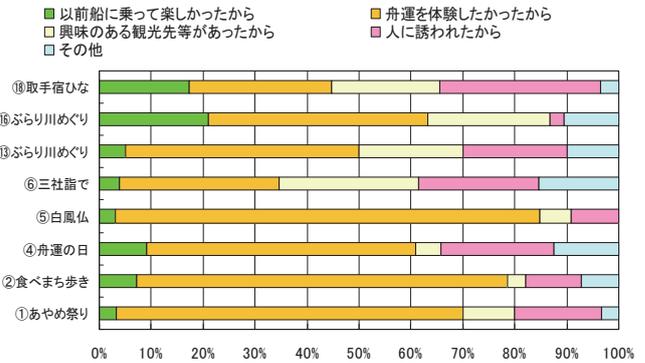


図-11 参加動機に対するアンケート結果

5. 分析結果から見た課題整理

(1) 協議会の充実に向けて

協議会事業の継続のためには、実施予算を確保することが課題の1つである。このため、予算をかけずに、あるいは参加費を徴収することで実施可能な事業を企画することが必要である。また、既存イベント（花火、祭り、サイクリング、ウォーキング等）において主催者側に舟運活用の働きかけを行い、協議会として支援していくことが考えられる。

本格的な事業化に向けて、観光船舶業者、旅行者等々の参入が課題である。平成20、21年度においては社会実験を通して、舟運による観光の魅力をPRし、協力事業者の中から観光協会等により新たなルートでの運航が行われ、観光船舶業者により利根川航路の復活等が行われた。これまでの社会実験は、一部の地域、航路に限られたものであり、さらに社会実験を通して、新たな地域、航路での運航へ繋げていく必要があり、前述の事業者等も含め、広報活動等の他、可能な範囲

で協議会から支援をしていく必要がある。また、これまでの社会実験を継続する場合は、単に同じイベントを行うのではなく、以下の(2)～(4)の課題を踏まえ、社会実験の目的を明確にして実施メニュー、体制等を検討する必要がある。

なお事業の実施にあたっては、特定の事業者への優遇措置ととられないよう公平性に十分留意する必要がある。

#### (2) 広報の充実

沿川住民(特に高齢者)に対する広報については、市町村広報誌の役割が大きいことが確認できた。今後は、イベントの企画にあたり、どの地区(沿川地区か首都圏かなど)を対象に呼びかけるのか、どの年齢層を対象に呼びかけるのかにより、どの広報が効率的なのか、どのタイミングで広報するのが有効なのか等を検討する必要がある。特に、平成21年に開始した協議会ホームページの更なる活用を検討する必要がある。

#### (3) 民間参入を想定するイベントの分類

今後の事業の継続に当たり、民間参入が大きな推進力となることは間違いない。しかし、必ずしもすべての事業において採算性を求めるものとは思われない。例えば、子供の教育の場として実施した「野性の森ゆめキャンプ」は、参加実費を徴収した上で、学生等のボランティアにより成立するイベントであり、採算性の視点だけでは相応しくないイベントもある。

今後は、採算性を求めるイベントと求める必要のないイベントを区別し、それぞれに必要な情報は何かを抽出し社会実験等を実施する必要がある。(例：採算性を求めるイベントに対しては、直接、民間事業者等の意見を聴取、採算性を求める必要のないイベントに対しては、NPO等の意見を聴取など)

#### (4) ツアー料金の妥当性

平成21年度のツアー形式のイベントに際し、イベント実施に必要な料金(行政が実施した場合に必要な経費を募集人数等で割り戻した金額)を提示したアンケート調査を実施した。その結果、事業内容と比べ抵抗を感じる金額等について情報を得ることが出来た。しかし、今回提示した料金は必ずしも、民間事業として実施した場合の料金とは限らない。このため、民間参入が期待されるイベントに対して、民間事業者の意見等を聴取するなど、具体的な事業化に向けた社会実験を実施する必要がある。

#### (5) 河川管理者との連携

舟運事業を進めていく上で、船着場の設置と航路の確保をすることは重要である。すでに本協議会ではか

わまちづくり計画を策定し、ハード・ソフト両面で計画に基づく対策を実施することとしている。その際、これまでの社会実験で明らかとなった閘門通過の時間ロス、操作面での課題等を考慮し、河川管理者と連携を図り、船着場の有効活用も含め、具体的な取り組みを推進する必要がある。

## 6. おわりに

平成21年3月、千葉県香取市に広域交流拠点として「水の郷さわら」が開業した。それに合わせて、平成20,21年度と協議会の事業に協力頂いた民間事業者、観光協会等により、「水の郷さわら」(写真-2)を拠点とした観光舟運事業が新たに開始された。また、利根川下流域にて5箇所(船着場)が今年度整備されたことにより、舟運事業による新たな展開が期待され、周辺整備が行われることで、河川空間の新たな利用も期待できることから、今後の周辺地域の活性化が十分に期待できると考えられる。さらに、平成22年5月より、利根川舟運・地域づくり協議会に新たにかすみがうら市を迎え、更なる地域連携も期待できると考えられる。

なお、本報告は利根川舟運・地域づくり協議会の平成21年度地利根川舟運による地域活性化事業調査(舟運・河川空間)業務委託の成果を取りまとめたものである。本業務の遂行にあたり、関係行政機関の方々のご指導とご協力をいただきました。ここに記して、心より厚く御礼申し上げます。



写真-2 「水の郷さわら」

#### < 参考文献 >

- 1) 天野正秋,羽原伸,関基,後藤勝洋：利根川下流域の舟運復活に向けた川づくりについて,リバーフロント研究所報告第20号(2009.9)
- 2) 利根川舟運・地域づくり協議会：平成21年度地方の元気再生事業 利根川舟運による地域活性化事業報告書(2010.3)